

# 教員就職率の向上に資する入試制度改革の一考察

## —狩猟型IRの試み—

### A Study on the Reform of the Entrance Examination System

### for Improving the Employment Rate of Teachers: Trial of “Hunting Type” IR

小方直幸<sup>1</sup>・上野耕平<sup>2</sup>

Ogata Naoyuki, Ueno Kohei

#### 概要

本研究は、教員就職率の向上に向け入試制度改革の具体に踏み込むことを目的とした狩猟型IRの実践報告である。本研究では教育学部に所属する全学年の学生を対象として調査を実施し、教員就職率の向上に向けた入試制度改革について検討した。分析の結果、昨年度調査の結果と同様に何らかの入試制度改革が必要であり、学校推薦型選抜Iについては今後定員の拡充を図ると共に、より教員志望が強い学生を選抜できるよう試験内容を見直すこと、一般選抜についても受験生の教員志望の強さを確認できるよう試験内容を見直す余地のあることが明らかとなった。

キーワード：IR, 教員就職率, 教員志望, 入試制度

#### 1. IRの普及と大学改革

##### (1) IRの現況—政策論と現場の乖離—

文科省の「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況」(2021a)によれば、全学的なIRを専門で担当する部署を設置している大学数は、2016年の37%から2019年の45%に拡大している。一方で、IRを専門で担当する部署に専任教員を配置している大学数は、2016年の11%から拡大しているとはいえ2019年も14%にとどまっている。山田(2016)が「IRの進捗が現在の高等教育政策に組み込まれていることは明らかであるが、IRが今後どのように高等教育の文脈において位置づけられ、IR部門が恒久的な組織として成立するかには不確定要素が多々あることは否定できない」と述べているように、IRは政策的に強く推進されてきた一方、IR部門といった箱は作ったものの、その実りある実践については個々の大学で模索しているのが現状であるといつてよい。

2020年に文科省が出した「教学マネジメント指針」においても、IRという用語が実に82箇所にわたり使用されている。この指針で議論の中心となっているのは教学IRだが、

IRは「それぞれのミッションに応じた情報の収集・分析(インスティテューショナル・リサーチ(IR))と説明する一方、「教学IRは、ともすれば教学改革の万能薬とみなされたり、教学IRの実施が改革そのものである」といった誤った認識を持たれたりする傾向にある。しかし、教学IRの主たる役割は、大学全体の関係者、とりわけマネジメント層が教学改革について正しい判断を行うために必要なデータを収集・分析し、一定の目標達成に資する情報として提供することにあることを、特に大学のマネジメント層が認識する必要がある」という警鐘も鳴らしている。文字通り読めば大学への警鐘ととれるが、推奨者としての苛立ちとも解釈できる。現場がどのように動くかという想像力に欠けた政策を採用し、評価や資金による誘導を行ってきたつけといてもよいかもしれない。政策のみを否定・批判するわけではないが、それだけIRは現場次第なのである。

##### (2) 狩猟型IRと農耕型IR

山田(前掲)でもIRの定義・用法は多様であることが指摘されており、本稿における筆者らなりの位置づけ、捉え方をまずは提示しておきたい。IRには狩猟型と農耕型とが

1 香川大学教育学部

あり得る(表1)。両者ではまず、データ・情報の作成方法が異なる。狩猟型IRは、新規開拓型である。営業でいえば飛び込み近く、狙った獲物を速やかに追いかける方法である。これに対して農耕型IRは、営業でいえば予め見込み客が存在する場合で、時間がかかっても関係性ができあがった後に収穫する方法である。両者には相対的に得意な領域や軸となる行動がある。狩猟型IRは素早く意思決定を行う戦略型の企画業務に向いている。一方農耕型IRは情報を必要とする者が事前に想定でき、タイミング良く情報を提供できる定型型の評価業務に向いている。つまり狩猟型IRは、文脈依存型であって、既存のデータ・情報を蓄積しておけば、打ち出の小槌のようにそのまま使えるといった事項には向いていない。裏返しの関係として農耕型IRは、特定の文脈に依存しない場合には力を発揮するが、特殊文脈的な目的をもって情報を収集・加工・分析するといった事項には向いていない。そのため狩猟型IRのデータ・情報は、公開・公表が前提ではないし、公開・公表されたとしても組織内部に留まったりすることが多い。一方農耕型IRのデータ・情報は、組織内部はもちろん組織の外部に対しても公開・公表が前提といってよい。

どちらのIRが正しいというわけではない。なぜならば、その善し悪しは別として、改善・改革型の大学経営が常態化している現在、両者はともに必要とされているからである。

農耕型IRの必要性は以下の理由からである。定型的な指標を用いて、改善・改革の進捗状況等を確認する評価業務や、外部からの情報提供の要求に応じる場合は、その都度新たにデータ・情報を構築して応じるよりは、毎年コストをかけずにデータ・情報を整備し、加工や分析を経ることなく効率的に公開・発信した方がよい。もちろん定型的指標であっても、大学ランキングに容易に活用されてしまう情報もあり、その場合には大学にとっての影響も小さくないため、情報の取り扱いにはセンシティブさも要求されることはあるだろう。農耕型IRのデータ・情報はオーダーメイドではないものの、扱う守備範囲が非常に広いので、システム構築等にコストがかかる。いいかえれば、いかにコストを抑えられるかが肝になる。

狩猟型IRの必要性の理由は次のようになる。組織が既に何らかの課題を抱えており、新たな改善・改革プランを決定したり、必ずしも課題が既視ではないものの新規の事業

を起こそうとしたりする場合、その課題や目的に十分に叶った形で機動的にデータ・情報を収集し、意思決定のエビデンス、根拠となる分析・検討を慎重に行う必要がある。既存のデータ・情報が使える場合もちろんあるが、学術研究におけるデータの二次利用に限界があるように、備蓄されたデータのみに基づいて意思決定するには限界がありそのためリスクもある。狩猟型IRのデータ・情報は大規模に収集する必要がなくその点のコストはかからないが、意思決定にピンポイントで活用できるオーダーメイド型である必要がある。いいかえれば、頑強なデータを集められる目利きと相応しい分析ができる力量とが肝になる。

なお農耕型IRでも大規模データをAI等で分析すれば、狩猟型をしのぐ使用ができる、あるいはむしろの方が頑強ではないか、といった反論もあるだろう。そうした批判は耳を傾けるに十分に値する。しかしその場合であっても、元となるデータにバイアスがあっては正しい判断ができない。客観的と思われる音声認識システムが女性より男性の声を認識しやすく、その背景として元データに男性の会話が多く使われている(ペレス(神崎訳)2020)といったように、そうした事例を挙げようと思えば枚挙にいとまがない。システム=客観的と考えてはならない。そのため、理論的には狩猟型IRと農耕型IRの間に両者のいいところ取りをしたハイブリッド型IRというものも構想可能だが、かえって論点が曖昧になる危険性もあり、本稿では取って2つのタイプで論じている。

### (3) IRからみた本稿の位置づけ

以上の議論を踏まえれば、本稿は狩猟型IRの実践報告である。農耕型IRに基づくデータ・情報としては、入試形態別の志願倍率や合格者の状況、卒業後の教員就職率といった事項が毎年蓄積されており、これらは教授会等でも広く共有されているし、広く公表・公開もされている。だがこうした既存の情報に基づくだけでは、特に教員就職率の向上という点から現行の入試制度を分析・検討し、改善・改革の具体的な方向性を見出すことはできない。そのため、次節で説明するように、これまで狩猟型IRのデータ・情報の構築や分析が行われてきた。しかしそれだけでは不十分な点も少なからず残されており、後述するように、全学年を対象としたデータ・情報を新たに構築し、考察することとした。以下、2節では課題の設定と方法を述べ、3節で結果と考察を述べる。

## 2. 課題の設定と方法

### (1) 課題の設定と目的

文科省(2021b)が本年3月に発表した、国立の教員養成大学・学部の令和2年(2020年)3月卒業者の大学別就職状況において、本学部は65%の教員就職率となり、比較対象となった44大学・学部のなかで上位から9番目となる就職率であった。全国の大学との比較では決して低い値で

表1 狩猟型IRと農耕型IR

|        | 狩猟型      | 農耕型      |
|--------|----------|----------|
| 作成の方法  | 新規データの開拓 | 既存データの備蓄 |
| 得意な領域  | 戦略的・企画業務 | 定型的・評価業務 |
| 軸となる行動 | 意思の決定    | 情報の提供    |
| 公開・公表  | 非前提      | 前提       |

はないと考えられるが、今後18歳人口の減少に伴い、受験倍率の更なる低下が見込まれるなか、教員養成を主たる任務とする本学部では、その向上に向けた取り組みが常に求められている状況にある。

このような状況に鑑み、教育学部長が主宰する将来展望ワーキンググループ（教員就職率改善部会）では、本学部在籍する4年生を対象として教員志望意識の変容に関する回顧的調査を昨年度行った。その結果、1) 1年次に既に教員志望の強度が低い学生の教員志望は高まりにくいこと、2) 進路選択には教育実習の他、大学の授業や同級生らの存在が関係していることが明らかになり、教員志望の強い学生を選抜できるように入試制度を改革すること及び、入学した学生の教員志望の維持・向上を促進する方策について検討することの必要性が示された（小方他、2021）。後者については、これまでも多くの学部教員が関わり様々な方面から検討が行われてきており（例えば、大久保他、2012；宮前他、2015；谷本他、2016；小方・植田・松下、2017）、その成果が、教員養成カリキュラムの充実、教職自主サークルの支援、教員採用試験対策等「教職支援の充実」に活かされてきた。本年度は学務委員会FDの場面を利用し、各領域における卒業生数と教員就職者数、さらには教員就職率の向上に向けた方策及び展望について紹介する機会を設けた。そしてお互いに情報を交換するなかで、教員就職率向上に向けた学部内の意識を高める活動を行った。こうした活動を継続することにより、「入学後の学生」に対する教職支援が充実すると予想される。

一方で前者については、これまでの検討結果では触れられてこなかった「入試制度改革の必要性」を示唆するものであった。つまり入試制度を改革することにより、入学後ではなく、受験時に「教員志望の強い学生を選抜する」ことによって、教員就職率の向上を図る対策である。入試制度は大学や学部の方向性を左右する極めて重要な事項であることから、昨年度の調査に受験種別・コース種別など入学試験受験時の情報を加えた調査を実施し、入試制度との関係について確認する必要がある。また昨年度調査は4年生のみを対象とした回顧的調査であったことから、各学年の学生を対象に調査を実施し、昨年度調査の結果についても検証する必要がある。

そこで本研究では、本学部に所属する全学年の学生を対象として調査を実施し、教員就職率の向上に向けた入試制度改革について検討することを目的とした。

## (2) 方法

### 1) 調査対象者

2021年度前期開始に際して実施された新入生ガイダンス及び、学年別ガイダンスに出席していた学生の内、1年生164名、2年生170名、3年生170名、4年生154名の学生から得られた回答を分析に用いた。

### 2) 手続き

下記の質問から構成される調査をそれぞれ作成した上で、新入生ガイダンス及び、学年別ガイダンスの時間内に実施した。調査に際してはグーグルフォームを利用し、学生が所有するスマートフォンの画面上に提示される質問に対して、学生それぞれが回答するよう求めた。また調査への回答方法と共に調査が匿名で行われることを伝えた後、教員就職率向上に向けた調査であり、調査への協力を依頼する旨を説明した上で実施した。

なお新入生に対する調査実施後に調査への回答者数を確認したところ177名の学生から回答があったことが判明した。この回答者数は2021年度入学生数を上回っていたことから、回答の過程においてデータ送信の操作を複数回行った学生が存在する可能性が窺われた。そこでデータを確認し、性別やコース、受験種別など17問の質問に対して全く同じ回答を行っていた13名分のデータを削除し、最終的に新入生については164名のデータを分析に用いることにした。上級生についても同様に回答を複数回行った学生が存在する可能性が認められたことから、4年生については19問の質問に対して全て同じ回答を行っていた12名分のデータを削除した。しかし、2年生及び3年生については10問しか質問項目が設定されておらず、重複回答の可能性を孕む学生を選別することができなかつたため、回答が得られた全てのデータを分析に用いた。従って、2年生及び3年生については10名程度の重複回答が含まれる可能性があるデータを用いている。

### 3) 調査内容

本調査では、1) 本学入学試験受験時の情報、2) 現在の希望進路について、全学生を対象として回答を求めたほか、新入生については上記に加えて、3) 本学部の教員養成機能に関する認知度に関する質問についても回答を求め、これらの回答結果をもとに分析を行った。なお3年生と4年生については、自らの教員志望に影響を受けた講義や教育実習での経験内容などの質問への回答も求めたが、これらへの回答結果については本研究では用いないため説明を割愛する。

#### ①本学入学試験受験時の情報

本学入学試験受験時の情報として、1) コース種別（幼児教育コース、小学校教育コース、中学校教育コース）、2) 受験種別（総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰ（以下、推薦入試とする）、前期入試、後期入試）、3) 出身高校の所在地（香川県内、香川県外）について、それぞれ当てはまる選択肢のなかから選んで回答するよう求めた。

#### ②現在の希望進路

現在の希望進路について「教員、その他、進学予定、思案中」の選択肢のなかから選んで回答するよう求めた。その上で、現在の教員志望の強度として「絶対に教員、できれば教員、なるべくなら教員、どちらか迷っている、なる



べくなら教員以外、できれば教員以外、絶対に教員以外」のなかから、現在の気持ちに最も近いと思う選択肢に「○」をするよう求めた。

### ③本学部の教員養成機能に関する認知度

本学部の教員養成機能に関する質問として「香川県内の教員では本学教育学部卒業生が多数を占めること」及び、「本学教育学部の教員就職率（教員になる学生の比率）は65%前後であること」について、「知っていた、知らなかった」のいずれかから選んで回答するよう求めた。その上で、「香川県内の教員では本学教育学部卒業生が多数を占めること」及び、「本学教育学部の教員就職率が全国7位（2019年度）であること」について、受験前に知っていたら（受験前に知っていた人はそれを知ったことによつて）、より受験に積極的になったかどうかについて、「非常に積極的になったと思う、かなり積極的になったと思う、少しは積極的になったと思う、変わらなかったと思う」のなかから、最も近いと思う選択肢に「○」をするよう求めた。

## 3. 結果と考察

### (1) 希望進路と教員志望の強度

表2は希望進路と教員志望の強度を示したものである。学年を追って確認してみよう。まずは1年生である。希望進路をみると8割にあたる79%が教員を志望している。教員以外は8%、進学が3%で、迷っている者が10%いる。続いて2年生である。希望進路における教員志望は65%と1年生より低い。教員以外が16%と多く迷っている者も17%いる。3年生は2年生の傾向がさらに強まる。教員志望は56%にまで低下し、教員以外が19%、迷っている者が21%と増加している。4年次には進路を決めないといけないため、迷っている者が別のカテゴリーに振り分けられることになる。教員志望が66%へと回復する一方、教員以外も26%と急増する。こうした傾向はこれまでも確認されてきたことである。また学年による調査対象者が異なる点に留意が必要だが、4年次の教員志望の水準は、1年次の教員志望の水準にまで戻らない（今回のケースだと10ポイント以上低い）ことを改めて指摘しておきたい。

教員を志望するか否かという点は、入試段階でも重要な視点となり得るが、教員志望の有無という単純な選択肢だけでは見えてこない点が多いことは、既に小方他（前掲）でも確認済みである（図1）。図1は4年生に1-3年次も振り返ってもらった結果だが、表1と類似した結果が得られている。即ち、1年次の教員志望率は2-3年次にかけて低下し4年次に回復するものの、1年次の水準にまで戻らない。もう1つ重要なのは、一口に教員志望といっても、その志望の強度は多様であり、それが最終的に教員になるか否かを左右するからである。図1では、1年次で「絶対教員」は37%であり、その値が3年次にかけて低下し、4年次に44%になる。なお4年次の数値の解釈は、将

来を決定する時期なので、44%という水準が高いとは一概にいいきれない。

図1と同様の傾向にあるか、調査対象が異なる表2で確認してみたい。1年生の場合、教員志望が揺るがない「絶対教員」は全体の34%である。次いで多いのは「できれば教員」の35%、以下「迷っている」17%、「なるべく教員」9%と続く。教員志望者は129名いるが、このうち「絶対教員」つまり教員志望が固い層は53人で41%にとどまる。教員志望者のうち過半数の53%は「できれば教員」と「なるべく教員」である。また迷っている者も6%いる。次に、教員以外の志望と回答した者でも、38%にあたる5人は「なるべく教員」「迷っている」と回答している。迷っている層のうち、2人は教員以外を志望しており、進学希望者は教員志望者が多い。

続いて2-4年生について概観する。2年生では「絶対教員」が27%と減少し、3年生では17%とさらに低下し、4年次で41%になる。この傾向は図1と酷似している。2-3年生においても、教員志望者の過半数は「絶対教員」ではなく「できれば教員」ないし「なるべく教員」である。そして2-3年生にかけて「絶対教員」以外の比率が増加する。2-3年次にかけて増加する、「できれば教員」「なるべく教員」、そして「迷っている」と回答した層にどのような教育や支援が行えるかは重要である。だが特に「迷っている」層に関して小方・植田・上野・金綱（前掲）では、教員志望へと転換した4年生は16%にとどまったという事実が明らかとなっており、その転換は容易ではない。経験則からも客観的データからも、1年次の教員志望が2-3年にかけて低下するというのは、常識の範疇といつてよい。しかしその常識に付き合っている限り、1年次の進路希望水準を4年次でも達成することは不可能といつてもよい。大学で学ぶ意味は、高校までの思考をいったんご破算にするという点を否定はしないが、1-2年次に教職に対する考え方をどう構築していくかは極めて重要といえる。

### (2) 入試形態と希望進路・教員志望

続いて、入試形態別に希望進路を検討する（表3）。1年生では、入試形態と希望進路との間に明確な関係がある。教員志望の割合は推薦入学者で最も高く96%、次いで前期入試入学者の75%、後期入試入学者では59%である。前期入試と後期入試を経た者では既に1年次の段階で1割が教員以外の進路を考えている。また進路をまだ決めていない者は、後期入試（23%）、前期入試（10%）、推薦入試（4%）の順に高くなっている。2年生でも同様の傾向にあるものの、入試形態による相違は1年次ほど明確でなくなる。3年生は前期入試と後期入試の関係が逆転し、後期入試を経た者の方が教員志望の割合が高い。4年生は1-2年生の傾向と同様であり、教員志望の比率は推薦、前期、後期の順に高く教員以外の志望は、後期、前期、推薦

教員就職率の向上に資する入試制度改革の一考察

表2 希望進路と教員志望の強度

(1年)

|       | 人数  | %①    | 絶対教員 | できれば<br>教員 | なるべく<br>教員 | 迷って<br>いる | できれば<br>教員以外 | なるべく<br>教員以外 | 教員以外 |
|-------|-----|-------|------|------------|------------|-----------|--------------|--------------|------|
| 教員    | 129 | 78.7  | 53   | 55         | 13         | 8         |              |              |      |
| 教員以外  | 13  | 7.9   |      |            | 1          | 4         | 4            | 2            | 2    |
| 進学    | 5   | 3.0   | 2    | 2          | 1          |           |              |              |      |
| 決めてない | 17  | 10.4  |      |            |            | 15        | 1            | 1            |      |
| 計     | 164 | 100.0 | 55   | 57         | 15         | 27        | 5            | 3            | 2    |
| %②    |     |       | 33.5 | 34.8       | 9.1        | 16.5      | 3.0          | 1.8          | 1.2  |

(2年)

|       | 人数  | %①    | 絶対教員 | できれば<br>教員 | なるべく<br>教員 | 迷って<br>いる | できれば<br>教員以外 | なるべく<br>教員以外 | 教員以外 |
|-------|-----|-------|------|------------|------------|-----------|--------------|--------------|------|
| 教員    | 111 | 65.3  | 42   | 55         | 10         | 4         |              |              |      |
| 教員以外  | 27  | 15.9  |      | 1          |            | 14        | 4            | 6            | 2    |
| 進学    | 4   | 2.4   | 2    |            |            |           |              | 2            |      |
| 決めてない | 28  | 16.5  | 1    | 2          | 4          | 17        | 3            |              | 1    |
| 計     | 170 | 100.0 | 45   | 58         | 14         | 35        | 7            | 8            | 3    |
| %②    |     |       | 26.5 | 34.1       | 8.2        | 20.6      | 4.1          | 4.7          | 1.8  |

(3年)

|       | 人数  | %①    | 絶対教員 | できれば<br>教員 | なるべく<br>教員 | 迷って<br>いる | できれば<br>教員以外 | なるべく<br>教員以外 | 教員以外 |
|-------|-----|-------|------|------------|------------|-----------|--------------|--------------|------|
| 教員    | 95  | 55.9  | 29   | 42         | 18         | 6         |              |              |      |
| 教員以外  | 33  | 19.4  |      |            |            | 7         | 4            | 8            | 14   |
| 進学    | 6   | 3.5   |      | 3          |            | 1         |              | 2            |      |
| 決めてない | 36  | 21.2  |      |            | 4          | 27        | 4            | 1            |      |
| 計     | 170 | 100.0 | 29   | 45         | 22         | 41        | 8            | 11           | 14   |
| %②    |     |       | 17.1 | 26.5       | 12.9       | 24.1      | 4.7          | 6.5          | 8.2  |

(4年)

|       | 人数  | %①    | 絶対教員 | できれば<br>教員 | なるべく<br>教員 | 迷って<br>いる | できれば<br>教員以外 | なるべく<br>教員以外 | 教員以外 |
|-------|-----|-------|------|------------|------------|-----------|--------------|--------------|------|
| 教員    | 101 | 65.6  | 63   | 30         | 6          | 2         |              |              |      |
| 教員以外  | 40  | 26.0  |      |            |            | 4         | 9            | 12           | 15   |
| 進学    | 4   | 2.6   |      |            |            | 2         |              | 2            |      |
| 決めてない | 9   | 5.8   |      |            |            | 5         | 2            | 1            | 1    |
| 計     | 154 | 100.0 | 63   | 30         | 6          | 13        | 11           | 15           | 16   |
| %②    |     |       | 40.9 | 19.5       | 3.9        | 8.4       | 7.1          | 9.7          | 10.4 |

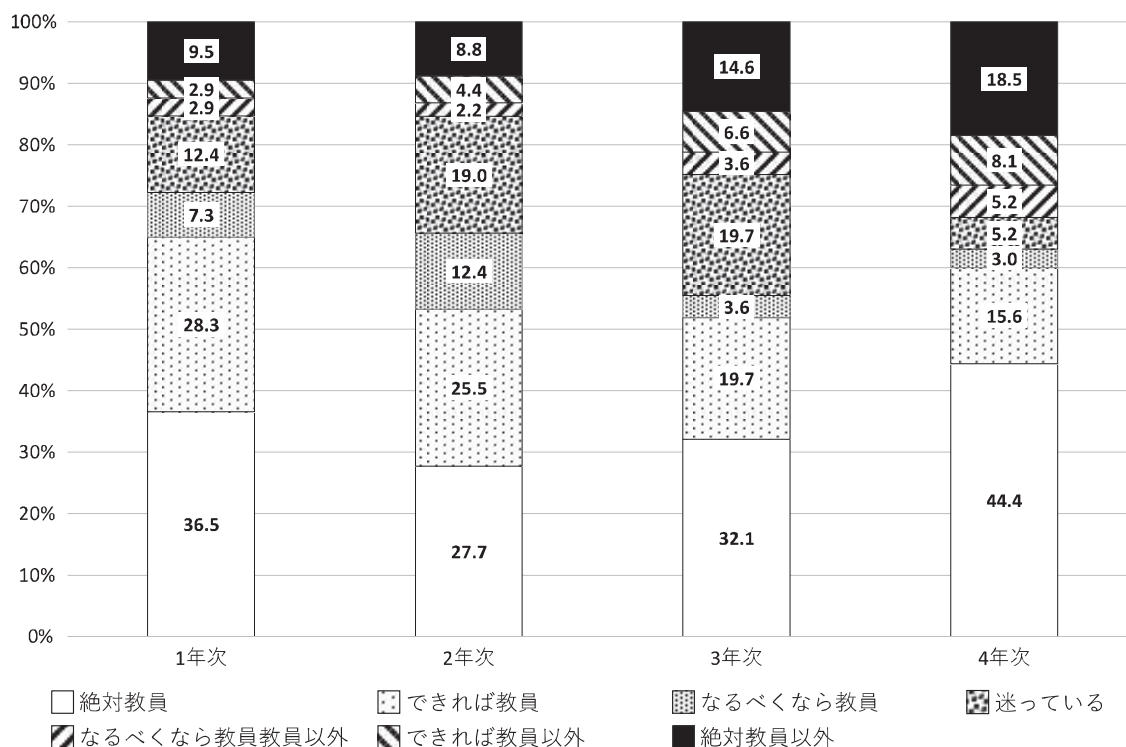


図1 学年別の教員志望の変化 (出所:小方他, 2021, 30頁)

表3 入試形態別にみた希望進路と教員志望の強度

|          | 1年生  |      |      | 2年生  |      |      | 3年生  |      |      | 4年生  |      |      |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|          | 推薦   | 前期   | 後期   | 推薦   | 前期   | 後期   | 推薦   | 前期   | 後期   | 推薦   | 前期   | 後期   |
| 教員希望の有無別 |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 教員       | 95.6 | 75.3 | 59.1 | 76.6 | 62.6 | 54.2 | 67.4 | 50.0 | 59.3 | 71.7 | 65.9 | 50.0 |
| 教員以外     |      | 10.3 | 13.6 | 10.6 | 17.2 | 20.8 | 18.6 | 19.0 | 22.2 | 19.6 | 26.1 | 40.0 |
| 進学       |      | 4.1  | 4.5  |      | 2.0  | 8.3  |      | 4.0  | 7.4  |      | 3.4  | 5.0  |
| 決めてない    | 4.4  | 10.3 | 22.7 | 12.8 | 18.2 | 16.7 | 14.0 | 27.0 | 11.1 | 8.7  | 4.5  | 5.0  |
| 教員志望の強度別 |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 絶対教員     | 53.3 | 26.8 | 22.7 | 27.7 | 23.2 | 37.5 | 16.3 | 19.0 | 11.1 | 45.7 | 38.6 | 40.0 |
| できれば教員   | 31.1 | 38.1 | 27.3 | 36.2 | 34.3 | 29.2 | 30.2 | 22.0 | 37.0 | 19.6 | 22.7 | 5.0  |
| なるべく教員   | 8.9  | 9.3  | 9.1  | 17.0 | 6.1  |      | 14.0 | 12.0 | 14.8 | 4.3  | 4.5  |      |
| 迷っている    | 6.7  | 17.5 | 31.8 | 17.0 | 24.2 | 12.5 | 23.3 | 26.0 | 18.5 | 6.5  | 9.1  | 10.0 |
| その他      |      | 8.3  | 9.1  | 2.1  | 12.2 | 20.8 | 16.2 | 21.0 | 18.6 | 23.9 | 25.1 | 45.0 |

の順に高い。

教員志望の強度と入試形態の関係はどうか。1年生をみると、教員志望が固い層である「絶対教員」の割合も、入試形態別に相違があることがわかる。そしてその割合はやはり推薦、前期、後期の順に高い。ただし、推薦入試入学者の場合も、「絶対教員」の比率は53%にとどまる。4割は「できれば教員」「なるべく教員」であり、「迷っている」者も7%いる。しかし2年生と3年生の結果をみると、「推薦＝絶対教員が多い」とはいえなくなる。「絶対教員」

の割合が高いのは2年生では後期入試、3年生では前期入試を経た学生である。4年生では後期入試で「その他」の割合が高いものの、「絶対教員」に限れば入試形態による相違は明確とはいえない。1年生に限れば、推薦入試は他の入試形態に比べれば相対的には教員志望層を獲得できていることは間違いない。だが在学中にその影響は必ずしも明確でなくなる。その背景として2つを指摘しておく。1つは入学後の様々な経験が及ぼす影響が少なくないという点である。もう1つは、教員希望＝絶対教員ではないし、

表4 希望進路, 絶対教員志望の規定要因 (ロジスティック回帰分析)

| 独立変数                        | 従属変数 |     |        |            |        |            |
|-----------------------------|------|-----|--------|------------|--------|------------|
|                             |      |     | ①教員希望  |            | ②絶対教員  |            |
|                             | 基準   | 比較  | 偏回帰係数  | オッズ比       | 偏回帰係数  | オッズ比       |
| 入試形態                        | 推薦   | 前期  | -0.815 | 0.443 ***  | -0.569 | 0.566 **   |
|                             |      | 後期  | -1.118 | 0.327 ***  | -0.512 | 0.599      |
| 学年                          | 1年生  | 2年生 | -0.758 | 0.469 **   | -0.442 | 0.643      |
|                             |      | 3年生 | -1.052 | 0.349 ***  | -0.927 | 0.396 **   |
|                             |      | 4年生 | -0.758 | 0.490 **   | 0.277  | 1.319      |
|                             |      |     |        |            |        |            |
| コース                         | 小学校  | 中学校 | -0.140 | 0.870      | -0.085 | 0.918      |
| 出身地                         | 香川県  | 県外  | -0.099 | 0.906      | -0.486 | 0.615 **   |
| 性別                          | 女性   | 男性  | 0.354  | 1.425      | 0.254  | 1.289      |
| Negelkerke R <sup>2</sup> 乗 |      |     |        | 0.083      |        | 0.085      |
| モデルのカイ <sup>2</sup> 乗       |      |     |        | 38.297 *** |        | 38.152 *** |
| N                           |      |     |        | 621        |        | 621        |

注: \*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

絶対教員という回答者であってもその比率が在学中に変動するという点である。

最後に、入試形態以外の変数も組み込んでロジスティック回帰分析を行った結果をみておく(表4)。入試形態以外の変数として今回用いたのは、教員希望や志望強度の変動が大きいことが確認されている学年、そしてコース、出身地、性別である。コースについては小学校教育及び中学校教育の2つのコースを分析対象とした。分析①は希望進路を従属変数にした場合で、「教員希望」を1、「その他」を0として分析を行っている。分析②は教員志望の強度を従属変数にした場合で、「絶対教員」を1、「それ以外」を0とした際の結果を示している。分析①も分析②もモデル自体は統計的に有意であるが、Negelkerke決定係数は高いとはいえない。教員希望や絶対教員志望に影響を及ぼす重要な変数が他にも存在する可能性があり、解釈には留意もいる。

分析①からみていこう。まず、他の変数をコントロールしても、入試形態が教員希望を左右していることがわかる。推薦入試は他の入試形態に比べて教員希望にプラスに寄与している。入試形態以外で統計的に有意な影響を及ぼしていたのは学年である。基準である1年生に比して、他の学年では軒並み教員希望が低い。なお2-4年生という学年による一定の傾向は認められない。コース、出身地、性別については統計的に有意な影響が認められない。

続いて分析②の結果である。絶対教員志望か否かを従属変数にした場合は、教員希望の有無を従属変数とした場合とは若干結果が異なる。まず、他の変数をコントロールしても、入試形態による影響は引き続き確認された。推薦入試は、前期入試よりも絶対教員を志望する確率が高いので

ある。ただし入試形態による相違は、分析①と比較すると明確でなくなっている点には留意がいる。次に、学年による影響は、3年生で絶対教員志望が下がること、そして香川県以外の出身者で絶対教員志望が低いことである。性別とコースは統計的に有意でない。

表3からは、入試における推薦入試という形態の成功の可否を教員希望の高さのみからは判断できないことや、教員の志望強度を加味しても必ずしも推薦入試が機能しているとまではいいきれないことを指摘した。学生の進路希望は入学後の様々な経験によっても左右され、入試形態のみで卒業時の進路が決定されるわけではないし、そこまで入試形態に絶対的な機能を期待すること自体無理ともいえる。しかし、変数間の関係も考慮して分析を行った表4の結果から判断すれば、少なくとも推薦入試という形態は、前期入試や後期入試よりは教員希望者を増やしたり、絶対教員という志望者を増やしたりする効果があることを示している。

よってこれまでの分析を総合的に判断するならば、以下のようにまとめられる。推薦入試という形態は、将来教員になる者を確保する上では有効な形態である。ただし、推薦入試で進学した者で教員希望を持つ者でも、絶対教員志望という割合は高くない。推薦入試という枠組みの中で、教員志望がより硬い層の受け入れをどう増やすことができるかは、1つの重要な鍵となる。一方、前期入試と後期入試に関しては、推薦入試と同等とまではいかななくても、教員希望者や絶対教員志望者をより確保するような方策を考えることが必要である。一方で、学年による変動は少なからずある。学年による変動とは、言い換えれば在学中の学習経験に他ならない。小方他(前掲)でも、実習やゼミへ



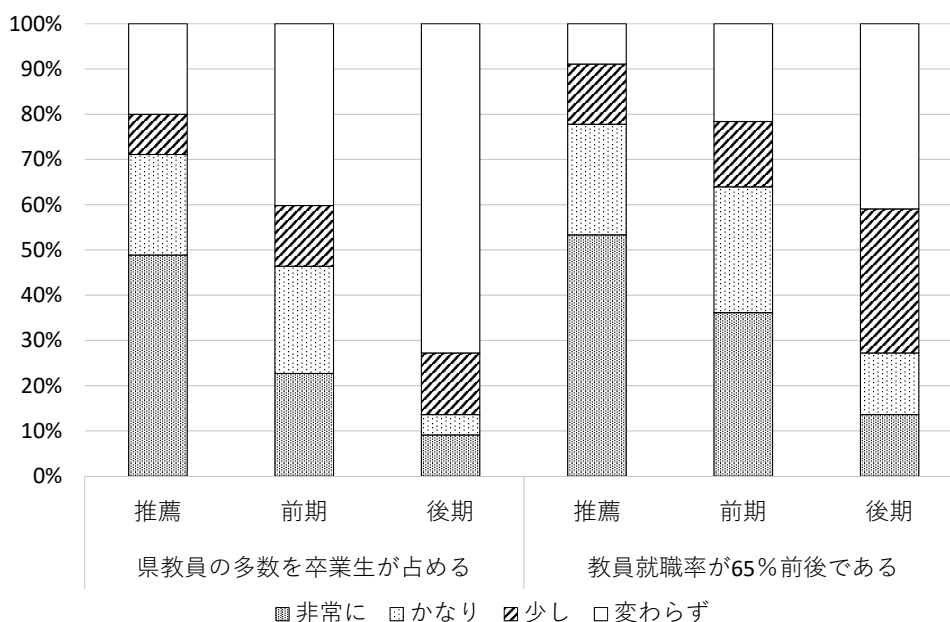


図2 入試形態別にみた教育就職に対する認知と受験行動への影響

表5 入試形態別にみた教育学部の教員養成に対する認知

|                | 計    | 推薦   | 前期   | 後期      |
|----------------|------|------|------|---------|
| 県教員の多数を卒業生が占める | 54.3 | 66.7 | 53.6 | 31.8 ** |
| 教員就職率が65%前後である | 37.8 | 55.6 | 32.0 | 27.3 ** |

注：\*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

の所属という教員との関係性、そして同級生や先輩といった学生同士の関係性が進路に少なからず影響を及ぼすことが確認されている。入学時点そして入学後の諸経験の両面での対応・支援が必要であることは変わらない。

### (3) 入試広報と希望進路, 教員志望の強度

今回の調査では、1年生に対して教育学部の情報の認知が受験行動に影響を及ぼしたかについても尋ねている。2項は入試形態について論じたが、本項で扱うのはいわゆる入試広報に関わる領域である。表5は、教育学部の教員就職についての認識を、入試形態別にみた結果である。県の教員の多数を教育学部卒業生が占めることと教員就職率が65%前後であるという事実に対して、1年生全体の認知度はそれぞれ54%と38%であった。認知度は前者の方が高い。入試形態別にみると、最も認知度が高いのが推薦入試で、前期入試、後期入試と続く。ただし推薦入試を経た者であっても、認知度は5-6割の水準にとどまっている点には留意がいる。なお、教員就職への認知=教育学部への関心の高さと判断できないが、大学が別途新入生に対して行っている第一志望か否かに関する調査結果によれば、ここ5年程度の傾向として、第一志望の割合は推薦入試合

格者が9割以上、前期入試合格者が4-5割、後期入学者が1割前後となっており、教育学部への関心の高さと入試形態は連動しているとみてよい。

また、これらの事実を知るあるいは知っていたら受験に積極的になったか、という問いに対しては、認知層では6-7割が「非常に積極的になった」「かなり積極的になった」と回答し、非認知層でも5割前後が「非常に積極的になった」「かなり積極的になった」と回答した。入試形態だけでなく入試広報の重要性を裏付ける結果とみてよい。図2は、教育学部に対する認知が受験行動に与える影響を、さらに入試形態別に検討したものである。教育学部の教員就職に対する認知が受験行動に与える影響が大きいのはやはり推薦入試である。何れも5割程度が「非常に積極的になった」と回答している。逆に後期入試の場合は、「変わらず」がそれぞれ7割と4割と多い。ただし非常に積極的になった」「かなり積極的になった」と回答した割合は、前期入試の場合も4-6割、後期入試の場合は厳しいがそれでも1-2割の層があり、入試広報の効果は一定程度あるとみてよい。なお、前期入試と後期入試を経た者にとっては、県の教員の多数を教育学部卒業生が占めるこ



表6 教員就職に対する認知が受験行動に与える影響（重回帰分析）

|                     | 独立変数  |      | 従属変数       |            |
|---------------------|-------|------|------------|------------|
|                     |       |      | 県内教員多い     | 教員就職率65%   |
|                     | 基準    | 比較   | 標準化係数      | 標準化係数      |
| 認知の有無               | 有     | 無    | -0.082     | -0.930     |
| 教員希望                | 教員外希望 | 教員希望 | 0.265 ***  | 0.324 ***  |
| 入試形態                | 推薦    | 前期   | -0.197 *   | -0.046     |
|                     |       | 後期   | -0.230 **  | -0.173 *   |
| コース                 | 小学校   | 中学校  | 0.103      | 0.072      |
| 出身地                 | 香川県   | 県外   | -0.445 *** | -0.283 *** |
| 性別                  | 女性    | 男性   | -0.048     | -0.113     |
| 調整済R <sup>2</sup> 乗 |       |      | 0.410      | 0.262      |
| F値                  |       |      | 16.201 *** | 8.768 ***  |
| N                   |       |      | 153        | 153        |

注：\* p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001

とよりも教員就職率が65%前後であることの方が、受験行動をより積極的にする効果があるようにみえる。教員就職率が受験行動に影響を及ぼしている可能性がある点は、改めて留意しておいてよい。

最後に、教員就職に関わる学部情報に対する認知が受験行動に及ぼす影響について、他の変数も加えた重回帰分析の結果を確認しておきたい（表6）。従属変数は1「変わらない」、2「少しは積極的になる」、3「かなり積極的になる」、4「非常に積極的になる」である。独立変数は、入試形態、コース、出身地、性別に加えて、教員希望であるか否か、そして事前にその情報を知っていたかという認知の有無、という6つの変数である。

まず、県の教員の多数を教育学部卒業生が占めることを知っていることで受験行動がより積極的になるか、である。積極的になる層は、教員希望者、入試形態では後期入試よりも前期入試、そして前期入試よりも推薦入試であり、また県内出身者である。次に、教員就職率が65%前後であることを知っていることで受験行動がより積極的になるか、である。こちらもほぼ同様の結果が得られた。積極的になる層は、教員希望者、後期入試よりも推薦入試、そして県内出身者である。図2でみたように、教員就職に関わる学部情報に対する認知に一定の効果があるとはいえ、推薦入試と比較して前期入試と後期入試で教育学部への受験を積極的にしてもらうには、また県内受験者と比較して県外受験者に教育学部への受験を積極的にしてもらうには、他の何らかの要素が必要といえる。ここでその何らかの要素を具体的に提示することは難しいが、香川県以外に関わる情報の提示や、教員就職の数値情報に必ずしも関わらない学部としての魅力等の発信や認知もまた重要であるといつてよい。

#### 4. まとめ

本研究では、2021年度前期開始時の新入生ガイダンス及び、学年別ガイダンスに出席していた学生に対して調査を行い、4年生のみを対象に昨年度実施した教員志望意識の変容に関する回顧的調査の結果について検証すると共に、教員就職率の向上に向けた入試制度改革の必要性について検討を行った。IRには狩猟型IRと農耕型IRがあると述べたが、本稿は本研究に先立つ調査結果を踏まえ、入試制度改革の具体に踏み込むことを目的とした、狩猟型IRとしての取組である。

まず、進路希望と教員志望の強度に関する調査結果から、1) 1年次の教員志望率は2-3年次にかけて低下し4年次に回復するものの、1年次の水準にまでは戻らないこと、2) 教員希望ではあっても、その教員志望の強度は多様であることを示す結果が得られた。本結果は4年生のみを対象として実施した回顧的調査から得られた結果と同じ傾向を示しており、まずは入試制度改革により教員志望の強い学生を入学させる必要性が示唆されるほか、既に多くの改革を行ってきた、入学後1年次から2年次における指導内容について、さらに検討する余地が残されているかを検証する必要性を示すものである。

次に、入試形態と進路希望・教員志望に関する調査結果から、1) 推薦入試は他の入試形態に比べて相対的には教員志望層を獲得できていること、2) 推薦入試という形態は、将来教員になる者を確保する上では有効であるものの、推薦入試で入学した者で教員希望を持つ者でも、絶対教員志望という割合は高いとは言えないことが明らかになった。この結果は、推薦入試については今後定員の拡充を検討する余地があると共に、従来以上に教員志望が強い学生を選抜できるよう試験内容を工夫できるか検討する必

要があること、また前期入試及び後期入試についても、受験生の教員志望の強さを確認できるよう試験内容を再考する必要があることを示している。

最後に、入試広報と進路希望、教員志望の強度に関する調査結果から、「香川県内の教員では本学教育学部卒業生が多数を占めること」及び、「本学教育学部の教員就職率が全国7位(2019年度)であること」を知ることにより、特に推薦入試及び前期入試を通じて入学した学生において、受験に対する姿勢がより積極的になることが明らかになった。本結果はこれらの情報を予め受験生に知らせることにより、推薦入試及び前期入試の受験倍率を高める可能性があることを示していると考えられた。一方で県外受験者に教育学部への受験を積極的にしてもらおう方略については、別途検討する必要がある、受験者の特性に応じた入試広報の必要性が確認できた。

入試制度の改革に向けては、受験生や高校側の負担の増加、それに伴う一時的な受験倍率の低下、新しい制度の導入に掛かる教職員の負担など、検討や調整が必要な課題が山積している。こうした課題に対処する上では、まず学部として目指すべき教員就職率を定め、教職員の共通理解を高める必要があろう。本学部はこれまでも、他大学との相対的な比較に基づき、より高い教員就職率となることを期待しながら、日々の教育と改善に当たってきた。今回の調査結果が、本学部の入試制度や教職支援の目指す方向について、教職員の認識を高め、具体的な一步を踏み出す一助になることを期待したい。

## 文献

- 文部科学省(2021a) 令和元年度の大学における教育内容等の改革状況. ([https://www.mext.go.jp/content/20211104-mxt\\_daigakuc03-000018152\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211104-mxt_daigakuc03-000018152_1.pdf) 参照日:2021年11月29日)
- 文部科学省(2021b) 令和2年3月卒業者の大学別就職状況. ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku/1413296\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku/1413296_00002.htm) 参照日:2021年11月27日)
- 宮前義和・植田和也・七條正典・山本木ノ実・毛利猛・谷本里都子・高木愛・宮前淳子・片岡元子・池西郁広(2015) 香川大学教育学部における教職を志望する学生への支援体制に関する調査. 香川大学教育実践総合研究, 31:119-129.
- 小方直幸・植田和也・上野耕平・金網知征(2021) 教員志望意識の変容に関する回顧的調査—本学教育学部4年生を対象として—. 香川大学教育実践総合研究, 42:27-36.
- 小方朋子・植田和也・松下幸司(2017) 香川大学教育学部における初年次教育の改善, 香川大学教育学部研究報告第I部, 147:39-48.
- 大久保智生・柳澤良明・山岸知幸・野崎武司・松井剛太・山下隆章・山下真弓・大西えい子・有馬道久(2012) 教員志望学生へのアンケート調査による教員養成カリキュラムの

検討—2009年の教員採用試験合格者の特徴から—. 香川大学教育実践総合研究, 24:161-169.

ペレス(神崎朗子訳)(2020) 存在しない女たち. 河出書房新社.

谷本里都子・毛利猛・植田和也・宮前義和・田崎伸一郎・高木愛(2016) 交流人事教員としての教職支援へのかかわり—教職自主サークルの新しい展開—. 香川大学教育実践総合研究, 32:89-99.

山田礼子(2016) アメリカにおけるIRの展開—IR機能に伴う二面性と専門性を中心に—. 高等教育研究, 19:25-47.